

民主党 NC(次の内閣)沖縄調査団が2月24日から26日までの日程で派遣されました。私も、党の沖縄北方担当副大臣という役職を務めているため、10年に1回の沖縄振興特別措置法の審議入りを前にして、団長代行として沖縄を訪れました。

厳しい沖縄の経済状況

沖縄県が本土に復帰してからちょうど今年で30年になります。本土復帰の年に44万円に過ぎなかった沖縄県の一人当たり県民所得は、1999年度には217万円と約5倍に増えてきましたが、まだ、全国平均の約7割にとどまり(表1)、失業率も全国平均の2倍となっています。(表2)

金融特区とIT産業育成

現在、政府から「沖縄振興特別措置法案」が国会に提出されていますが、これまでの「本土との格差是正」から、沖縄の「自立的発展」を目指すものにシフトし、具体的には、金融特区構想が含まれています。

*** 金融特区とは**

金融業務特別地区を指定し、課税の特例等(20人以上の雇用を条件に35%の法人税の所得控除を10年間認める)の措置を講ずることにより、金融業務の集積を促進するもの。

海兵隊のグアム分散を求める

沖縄には、日本全体の米軍基地の約75%(基地面積)が集中しています(表3)。特に、25,000人の在沖米軍人の内、約15,000人が海兵隊員ですが、沖縄では訓練が行われているので、これをグアム等への分散をするべきとグレグソン在沖米軍4軍調整官に求めました。

また、嘉手納基地を視察したとき、F-15戦闘機の急上昇に驚きましたが、地元町長さんが騒音防止のための巡回ルートの変更を申し入れてもなかなか聞き入れてもらえないとのことでした。

日米地位協定の見直しを要望

北谷(ちゃたん)町美浜で廃油入りドラム缶が発見されましたが、日米地位協定は「施設返還に関し、米軍は現状回復義務を負わない」(第4条)と規定しています。これに対し民主党は2000年5月に地位協定の見直しを提出し、第4条に環境

保全の項目を追加しました。これについてもグレグソン調整官に求めたところ、「環境には前向きに取り組んでいく」との回答でした。

石垣市では

新石垣空港建設予定地や、赤土流出現場を視察しました。今回のカラ岳陸上案は36名の検討会の議論が重ねられた結果で、重く受け止めたいと思います。特に赤土が流出して白保の貴重なサンゴ礁を徐々に死滅させていることへの配慮を求めました。赤土流出は、サトウキビに頼らない農業への転換が鍵を握ります。

沖縄県は、外交・安全保障上からも重要な位置を占めますが、「地方分権」のモデル地域として大胆な権限・財源の委譲が必要と感じ、9月を目途に党の「沖縄ビジョン」をまとめます。

表1 平均賃金

沖縄県	全国
約 23 万円	約 31 万円

毎月勤労統計調査より

沖縄と中国・台湾の主要都市間の航路距離

表2 若年層の失業率

	15~19歳	20~24歳	25~29歳
沖縄県	27.3%	18.8%	11.0%
全国	12.5%	8.4%	6.2%

沖縄県資料より

表2参考 失業率

沖縄県	埼玉県	全国
8.4%	5.3%	5.0%

2001年平均失業率 総務省

表3 沖縄の基地数・基地面積・軍人数

	沖縄県内	日本国内
基地数	37	89
基地面積	234,462 千m ²	313,524 千m ²
軍人数	約 25,000 人	約 40,000 人
内 海兵隊数	約 15,000 人	約 18,000 人

沖縄県資料より